



モデル賃金実態資料

産労総合研究所 編

● 本書利用の手引き 4

第1部

2022年度モデル賃金・年間賃金の実態

調査結果の概要と集計表一覧

1 モデル賃金調査結果	7
モデル賃金調査 集計表一覧	17
【集計表】	
モデル賃金の内訳...18	
モデル賃金のばらつき...30	
モデル賃金の分散係数...42	
産業別にみたモデル賃金...43	
全年齢記入企業におけるモデル賃金(大学卒・総合職)...49	
モデル条件別にみた役付手当・家族手当...52	
2 モデル年間賃金調査結果	55
モデル年間賃金調査 集計表一覧	61
【集計表】	
モデル年間賃金の内訳...62	
モデル年間賃金のばらつき...74	
モデル年間賃金の分散係数...86	
産業別にみたモデル年間賃金...87	

3 管理職・非管理職別モデル賃金／役職者賃金の実態…… 93

【集計表】

管理職モデル・非管理職モデルの比較(所定内賃金の水準とばらつき)……99

管理職モデル・非管理職モデルの比較(年間賃金の水準とばらつき)……105

役職別賃金(部長、次長、課長)の平均とばらつき……111

4 [付帯調査] 正規社員と非正規社員の通勤交通費……113

(参考資料)在宅勤務・テレワークにおける交通費及び在宅勤務手当の取扱いについて
……118

5 モデル賃金・年間賃金 企業別実態一覧[168社]……119

食品…120	輸送用機器…169	陸・海・空運…241
繊維…125	精密機器…177	倉庫…256
紙・パルプ…127	その他製造…183	マスコミ関連…258
化学…130	建設…188	ホテル…259
ゴム・タイヤ…138	卸売…205	学校…260
窯業・土石…140	小売…221	農協・生協…266
鉄鋼…143	チェーン・スーパー…233	ソフトウェア等…271
非鉄金属…148	その他商業…234	建物設計・地質調査等…274
金属製品…150	銀行・信用金庫…235	コンサルタント等…277
機械製品…152	不動産…238	その他サービス…278
電気機器…157	鉄道・バス…239	

(資料)2022年度モデル賃金、賞与・一時金調査 調査票……288

第2部 関連資料

1 賃金センサスを自社賃金の検討に活かす——コム情報センタ 所長 尾上友章

[1]個別賃金傾向値表による1歳1年キザミの標準者賃金の推計…294

賃金センサスに基づく標準労働者の個別賃金推計値表一覧…307

[2]賃金センサスでみる地域別賃金格差の動向…356

2 2022年度 決定初任給——産労総合研究所…362

3 新規卒卒者初任給情報(2022年春季卒業者)——厚生労働省…375

2023年版
モデル賃金実態資料

第1部

2022年度モデル賃金・年間賃金の実態

調査結果の概要と集計表一覧

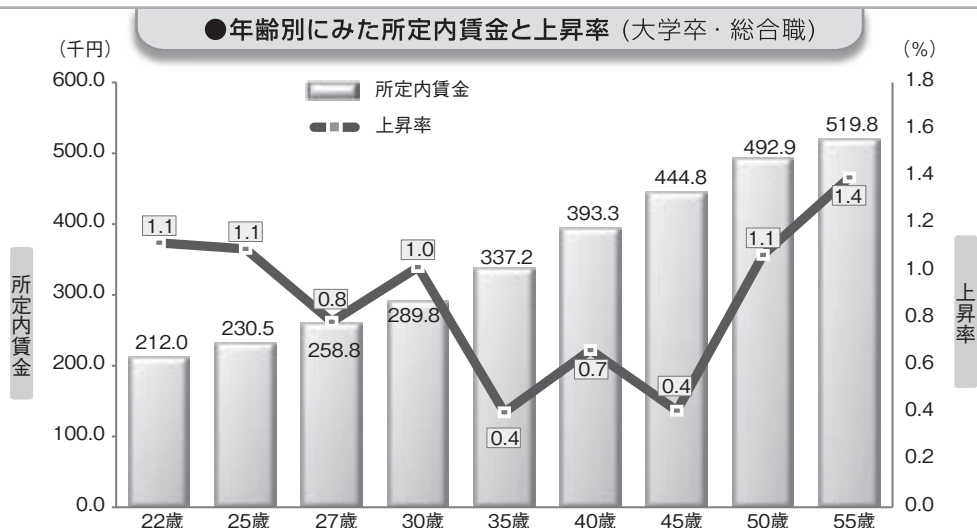
1 モデル賃金調査結果	7
[集計表] モデル賃金の内訳／ばらつき／分散係数／産業別モデル賃金／ 全年齢記入企業のモデル賃金／モデル条件別にみた 役付手当・家族手当	
2 モデル年間賃金調査結果	55
[集計表] モデル年間賃金の内訳／ばらつき／分散係数／ 産業別モデル年間賃金	
3 管理職・非管理職別モデル賃金／ 役職別賃金の実態	93
[集計表] 管理職モデル・非管理職モデルの比較(所定内賃金の水準とばらつき) 管理職モデル・非管理職モデルの比較(年間賃金の水準とばらつき) 役職別賃金(部長、次長、課長)の平均とばらつき	
4 [付帯調査] 正規社員と非正規社員の通勤交通費	113
(参考資料)在宅勤務・テレワークにおける交通費及び在宅勤務手当の 取扱いについて..... 118	
5 モデル賃金・年間賃金 企業別実態一覧[168社]	119
モデル賃金・年間賃金水準、賃上げ、賞与・一時金、 諸手当、年間所定労働時間、時間あたり賃金等の実態 (資料)2022年度モデル賃金、賞与・一時金調査 調査票..... 288	

第1部 2022年度 モデル賃金・年間賃金の実態

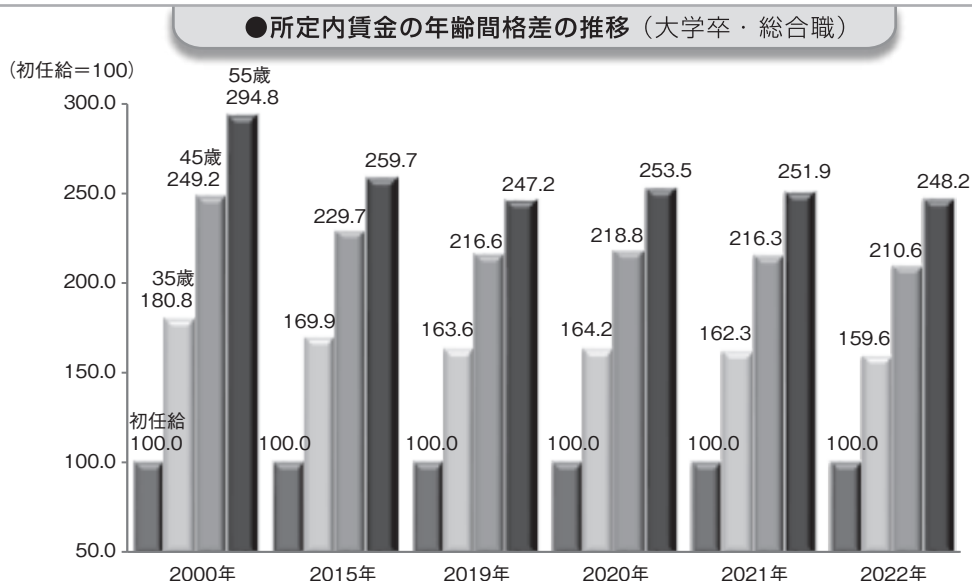
1 モデル賃金調査結果

調査結果の概要 P.8

集計表一覧 P.17



(2021, 2022年の両年に同一条件で回答のあった企業のみを対象)



産労総合研究所では、例年、全国の企業を対象に「モデル賃金・モデル年間賃金調査」を行っている。このたび、2022年度の調査結果がまとまったので紹介する。

今回の調査の集計対象は175社。集計企業の内訳および調査の概要等については6頁を、モデル賃金・年間賃金についての説明と活用にあたっては、本頁下欄を参照されたい。



まずは足元の経済動向をみていく。

7月25日に公表された内閣府年次試算によると、新型コロナウイルス禍による強い下押し圧力を受けながらも経済は持ち直す動きを続けてきたとしている。政府は、原油価格や物価の高騰に対して必要な対策を講じる。海外経済の減速はあるがサービス消費の回復が見込まれる。また今後は、コロナ禍か

らの回復ペースが巡航速度に戻り、消費と投資が着実に増加していくことにより、GDP成長率は実質で1.1%程度、名目で2.2%程度と見込まれる。また、消費者物価上昇率（総合）は1.7%程度と見込まれるとした。

2022年春闘の賃上げ率は前年の1.86%を上回り2.20%と、コロナ禍前の2019年の2.18%をわずかが上回った（厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況調査」）。地域別最低賃金は、中央最低賃金審議会が全国一律31円上げの目安を示した結果、10月からは全国加重平均が31円上がり961円、3.33%の上昇となった。

本調査においても、回答企業全体の賃上げ率は2.06%と前年の1.75%を上回った。ベースアップを行った企業は47.4%と前年の30.1%を大きく上回っている。大学卒・総合職の所定内賃金における、

モデル賃金・モデル年間賃金について

●モデル賃金とは

モデル賃金とは、「最短年数で進学し、学校卒業後直ちに入社し、その後標準的に昇進・昇格した場合の正規従業員の賃金」を指す。あらかじめ年齢、勤続、学歴、扶養家族、職種などに一定の条件を設定し、各企業においてこれに合致する場合の賃金額を調査するものである。

モデル賃金は「銘柄別の個別賃金」「設定条件別賃金」などとも呼ばれ、日本では、一企業における賃金格差構造や同一条件下での企業間の賃金比較のツールとして、広く労使実務家、研究者、コンサルタントらに使われてきた。その特徴は、賃金センサスと比較すると理解しやすい。賃金センサスが実際に支払われた賃金を集計して「事後的に」賃金構造をとらえるのに対し、モデル賃金は原則として、実在者がいない年齢ポイントであっても、その企業が想定する賃金ラインを標準例（モデル）として「事前的に」とらえる。そのため、賃金カーブにひずみが生じにくくなり、年齢ポイントごとの賃金相場を知るうえでは有用性が高い。代表的なモデル賃金調査としては、当所調査のほか、中労委「賃金事情調査」、経団連・東京経営者協会「定期賃金調査」、東京都「中小企業の賃金事情調査」などがある（いずれも毎年調査）。

●モデル年間賃金とは

モデル年間賃金は、理論的には「2022年度モデル

所定内賃金×12カ月」に「年間賞与・一時金」を加算した賃金額で表される。ただし本調査では、調査時期の関係で、年間賞与・一時金を、代用的に「2021年度の年末賞与・一時金+2022年度の夏季賞与・一時金」として調査している。

また、全回答企業のうち、「各年齢ともモデル所定内賃金および夏季・年末の賞与・一時金のすべての項目に回答のあった企業」のみを対象に集計を行っている。このため、集計対象企業の違いから、モデル賃金の「所定内賃金」とモデル年間賃金の「モデル所定内賃金（1カ月平均所定内賃金）」とは、金額は一致しない。

●活用にあたっての留意点

モデル賃金は、原則的には賃金表などに基づいた「理論上の年齢ポイント別賃金」であるが、実際には賃金表や昇格基準などが整備できておらず理論モデルを試算できない企業も少なからず存在する。そのため、実際上のモデル賃金の算定方法としては、①理論モデル（賃金表や昇給表などから、実在者の有無にかかわらず賃金額を計算）、②実在者モデル（実在者のなかから設定条件に合致する者の賃金を調べたもの）、③両者の併用、の3通りの方法がある。

理論モデルは、その企業の基本的な賃金カーブをみるには有意義だが、必ずしも実在者の賃金とその賃金カーブ上にあるとはかぎらず、実態から乖離し

年齢別の月例モデル賃金上昇率は、9つの年齢ポイントの内5つで1.0%を超え、マイナスとなった年齢ポイントはなかった。18頁にある全体集計の集計表1-1-(1)「モデル賃金の内訳-(全産

参考表 賃金改定状況の推移（全産業・規模計）
（単位：%）

年 度	賃上げあり		賃金制度 を改定	その他
	ベア実施	定昇のみ 実施		
2011	14.4	67.2	2.5	7.5
2012	14.1	67.2	2.1	7.3
2013	21.8	60.6	2.6	9.0
2014	38.5	46.4	2.2	7.3
2015	40.0	43.3	1.7	8.3
2016	38.5	48.0	0.6	6.7
2017	37.6	51.6	1.1	2.7
2018	42.9	49.7	1.1	4.0
2019	44.0	44.6	1.7	6.9
2020	34.0	55.3	—	7.5
2021	30.1	52.8	1.2	9.2
2022	47.4	40.6	1.1	8.6

（注）「凍結」「ベースダウン」「無回答」は省略している。

業・規模計)」で主な年齢ポイント別に所定内賃金をみると、大学卒・総合職では22歳212,079円、25歳230,285円、35歳338,541円、45歳446,580円、55歳526,361円。同様に高校卒・総合職では22歳199,258円、25歳216,357円、35歳308,254円、45歳401,649円、55歳469,132円であった。

調査結果の概要

1 賃上げ状況

■ベア実施47.4%、定昇のみは40.6%

2022年の賃上げ状況は、「賃上げあり」が88.0%で、そのうち「ベースアップを実施」は47.4%、「定昇のみ」40.6%だった（表1）。賃上げした企業は前年の82.9%と比べると増加し、なかでもベア実

てしまう可能性がある点に留意が必要である（通常、理論モデルの賃金は実在者モデルよりも若干高くなる）。他方、実在者モデルでは、実在者のなかでだれを標準者とするか、実在者がいない年齢ポイントをどうするかといった問題が生じ得る。モデル賃金調査を活用する際には、こうした算定方法の特性も、頭の片隅においておくとういである。

本調査の集計結果には、上記①～③のケースが混在している。2022年度調査における回答企業のモデル賃金算定方法の内訳は、6頁の表のとおりである。

●「2021,2022年度に同一条件で回答のあった企業」について

モデル賃金統計は、毎年同一企業が集計対象になるとはかぎらないため、各年の平均額の結果を直接比較したのでは統計上の誤差が生じる。また、2年続けて回答があっても、企業によっては該当する役職が前年と異なる設定で記入されるケースもある。そこで役職、所定内賃金、基本賃金などが2021年度と2022年度に同一の条件で回答があった企業のみを対象として年齢別の上昇率を計算したのが表3である。

理論モデルではなく実在者モデルで回答している企業の場合は、完全な形でモデル賃金の上昇率を算定することは難しいが、ここでは、とりあえず役職や所定内賃金などの設定条件が2021、2022年度に同一で回答のあった企業を抽出して集計している。

●「全年齢記入企業」の抽出について

モデル賃金調査は、「学校を卒業して直ちに入社し、標準的に昇進・昇格を重ねていった場合にたどる昇給基準線」といった賃金の軌跡を調査するものである。その場合、標準的昇給のなかには、年齢の高まりに伴う世帯形成（結婚や子どもの誕生）の標準的な広がりも含まれている。

これを検討する場合、全部の年齢に記入のあることが年齢別賃金の比較にあたって望ましいことはいうまでもない。しかし、集計結果にみるように年齢ごとに回答企業数が異なるため、入社から定年までの同質的な連続性の把握はできない。そこで年齢別の賃金構造の展開を連続的にとらえる方法として、大学卒・総合職について、22～60歳のすべてにモデル賃金額の記入があり、さらに役職設定のうえでも標準的に最高役職位まで昇進・昇格するように設定している企業のみを対象として集計したものが、表4である。

年齢と対応する役職は必ずしも同一ではないが、この集計分についてみると、30歳→主任クラス、35歳→係長クラス、45歳→課長クラス、50歳→次長クラス、55歳→部長クラス、という昇進・昇格ケースが最も多くなっている。

しかし、なかには40歳以降はモデルのうえでも役職をはずれるケースを設定したり、基本賃金を据え置く措置をとっている企業も含んでいる。

施は17.3ポイント増加した（参考表）。「賃上げなし」は前年の4.9%から2.3%へと減少している。

賃上げ額と率は、全体平均で5,863円（前年5,326円）、2.06%（同1.75%）で、前年より537円、0.31ポイント増加した（表2）。

この賃上げ額のうち、定期昇給相当額は4,352円（同4,832円）、1.53%（同1.59%）であった。結果、ベースアップは額で1,511円（同494円）、率で0.53%（同0.16%）となる。

2 年齢ポイント別にみた上昇率

■5つの年齢ポイントで1%を超える

本調査では前年比をみるために、2021年度と2022年度に続けて回答のあった企業のうち、同一の設定条件および役職で回答のあった企業を抽出

して、全体集計とは別に集計している（大学卒・総合職のみ）。これは、回答企業が毎回同じとはかぎらないため、単純に集計結果を比較しても、誤差が生じてしまうためである。

なお、ここでの上昇率は、同一年齢を比較しているので、定期昇給分などは含まれず、ベースアップと諸手当などの改定分が反映されている。以上を踏まえて表3をみると、大学卒・総合職の所定内賃金の上昇率が1%を超える年齢ポイントは22歳、25歳、30歳、50歳、55歳となり、他の年齢ポイントもすべて0.4%以上となった。

3 モデル所定内賃金、基本賃金の年齢間格差

■長期的縮小傾向は続く

表1 集計企業における2022年賃金改定状況

（単位：％、（ ）内社数）

規模・産業	合 計	賃上げあり		凍 結 (定期昇給・ ベアなし含 む)	ベース ダウン	賃金制度 を改定	その他	無回答
		ベース アップ を実施	定期昇給 のみ実施					
規 模 計	100.0(175)	47.4	40.6	2.3	—	1.1	8.6	—
1,000人以上	100.0(37)	56.8	27.0	2.7	—	2.7	10.8	—
300～999人	100.0(55)	50.9	41.8	—	—	—	7.3	—
299人以下	100.0(83)	41.0	45.8	3.6	—	1.2	8.4	—
製 造 業 計	100.0(73)	53.4	35.6	1.4	—	1.4	8.2	—
1,000人以上	100.0(19)	57.9	21.1	—	—	—	21.1	—
300～999人	100.0(21)	66.7	28.6	—	—	—	4.8	—
299人以下	100.0(33)	42.4	48.5	3.0	—	3.0	3.0	—
非 製 造 業 計	100.0(102)	43.1	44.1	2.9	—	1.0	8.8	—
1,000人以上	100.0(18)	55.6	33.3	5.6	—	5.6	—	—
300～999人	100.0(34)	41.2	50.0	—	—	—	8.8	—
299人以下	100.0(50)	40.0	44.0	4.0	—	—	12.0	—

表2 集計企業における2022年賃上げ状況

規模・産業	賃上げ額		率		所 定 労 働 時間内賃金 (円)	基本賃金 (円)	賃上げ前の 所 定 労 働 時間内賃金 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続 (年)	1 年 間 の 所定労働時間 (時間：分)
	(円)	(%)	定 期 昇給額 (円)	率 (%)						
規 模 計	5,863	2.06	4,352	1.53	319,546	291,191	312,191	41.1	15.0	1,916：21
1,000人以上	7,332	2.43	4,850	1.51	347,726	325,407	337,172	39.6	15.0	1,897：54
300～999人	5,507	1.95	3,945	1.39	318,636	294,866	311,801	40.2	14.5	1,905：53
299人以下	5,394	1.99	4,445	1.64	308,842	275,777	302,031	42.4	15.4	1,932：02
製 造 業 計	5,697	2.03	4,302	1.53	310,205	285,484	302,866	41.1	15.7	1,913：09
1,000人以上	6,951	2.36	5,138	1.65	324,721	304,371	318,801	39.3	15.4	1,902：34
300～999人	5,492	1.89	4,133	1.42	318,400	301,008	312,560	40.5	15.2	1,886：53
299人以下	5,017	1.96	3,994	1.54	296,911	266,615	287,192	42.6	16.1	1,936：21
非 製 造 業 計	5,990	2.09	4,390	1.53	326,381	295,472	319,128	41.0	14.5	1,918：38
1,000人以上	7,784	2.49	4,582	1.38	372,501	350,268	358,369	39.9	14.6	1,893：14
300～999人	5,516	1.98	3,820	1.37	318,791	291,138	311,304	40.0	14.0	1,917：38
299人以下	5,661	2.01	4,774	1.72	316,895	282,462	312,047	42.2	14.9	1,929：05

（注）賃上げ額・率、定期昇給額・率、所定労働時間内賃金、賃上げ前の所定労働時間内賃金、平均年齢、平均勤続、年間の所定労働時間の各項目は、集計対象社数がそれぞれ異なる。

年齢間格差は長期的にみると縮小傾向にあり、2022年は2021年と3～4ポイント格差が縮まった。表4左の「モデル賃金の格差（全体計）」が、全回答企業における年齢間格差である。大学卒・総合職の22歳を100として、35歳159.6（前年162.3）、40歳184.8（同188.9）、50歳231.6（同237.7）、55歳248.2（同251.9）となった。また、すべての年齢に記入があり、最高役職位まで昇進・昇格するように設定している企業を抽出して集計を行ったのが、表4右の全年齢記入企業におけるモデル賃金の「年齢間格差」である。銘柄別の個別賃金をみるという点で理想的なのが「全従業員対象の理論モデル」だが、同表はこれに近いものである。

表において、年齢と対応する役職位の目安は、

「30歳：主任級」「35歳：係長級」「40～45歳：課長級」「45～50歳：次長級」「55歳：部長級」となる。22歳を100とした所定内賃金の年齢間格差をみると、35歳159.2（前年163.2）、40歳185.1（同189.8）、50歳235.8（同244.1）、55歳251.2（同256.5）となった。なお、基本賃金の1歳あたり昇給ピッチは、22歳から40歳の間が7,655円（同8,060円）と前年より下がり7,000円台となった。

4 企業規模間格差

■40～50歳で最も大きくなる

企業規模による賃金格差は、22歳から35歳で少しずつ広がり、40～50歳で最も大きくなる（表6）。ただし、昨年より「高校卒・総合職」では「300～

表3 モデル賃金の上昇率（2021・2022年が同一条件で回答のあった企業のみを対象）

年齢	規模計（119社）			1,000人以上（19社）			300～999人（39社）			299人以下（61社）		
	2021年	2022年	上昇率（%）	2021年	2022年	上昇率（%）	2021年	2022年	上昇率（%）	2021年	2022年	上昇率（%）
大学卒・総合職・所定内賃金												
22歳	209,653	212,002	1.1	214,911	219,756	2.3	211,370	213,693	1.1	206,384	207,805	0.7
25	227,978	230,474	1.1	243,271	245,610	1.0	229,840	233,043	1.4	220,858	222,871	0.9
27	256,816	258,835	0.8	278,362	279,307	0.3	260,621	263,369	1.1	244,022	245,887	0.8
30	286,924	289,844	1.0	317,925	319,433	0.5	291,729	294,842	1.1	270,463	273,820	1.2
35	335,805	337,155	0.4	372,179	377,089	1.3	334,485	335,483	0.3	322,604	322,837	0.1
40	390,703	393,304	0.7	465,969	473,052	1.5	391,312	392,126	0.2	366,267	368,655	0.7
45	443,016	444,827	0.4	528,467	525,902	△0.5	445,571	447,541	0.4	416,569	419,536	0.7
50	487,727	492,940	1.1	591,222	596,192	0.8	504,113	510,966	1.4	447,268	451,495	0.9
55	512,685	519,847	1.4	588,101	580,203	△1.3	528,566	546,651	3.4	476,957	479,446	0.5
大学卒・総合職・基本賃金												
22歳	200,928	203,190	1.1	209,437	214,019	2.2	206,185	208,755	1.2	193,805	194,957	0.6
25	218,909	221,287	1.1	238,521	240,625	0.9	223,701	226,891	1.4	207,938	209,797	0.9
27	234,309	236,341	0.9	259,068	260,460	0.5	238,331	241,713	1.4	219,909	221,061	0.5
30	255,931	258,406	1.0	292,042	293,125	0.4	260,380	263,508	1.2	237,631	240,184	1.1
35	294,029	295,539	0.5	335,019	340,823	1.7	297,559	298,904	0.5	275,227	275,186	△0.0
40	338,682	341,839	0.9	418,773	425,246	1.5	345,361	348,838	1.0	308,575	310,456	0.6
45	384,937	382,653	△0.6	485,784	477,140	△1.8	396,183	392,585	△0.9	348,056	348,515	0.1
50	420,196	422,015	0.4	543,855	533,633	△1.9	436,421	444,487	1.8	374,017	375,288	0.3
55	450,207	454,339	0.9	536,837	529,915	△1.3	466,615	482,254	3.4	410,705	408,482	△0.5

（注）2021年、2022年の両方の調査に回答があり、設定条件が同一の企業119社を抽出して集計したものである。

表4 全年齢記入企業における大学卒・総合職のモデル賃金（全産業・規模計）

年齢（歳）	モデル賃金の格差（全体計）		全年齢記入企業における大学卒・総合職のモデル賃金（全産業）							
			所定内賃金	基本賃金	年齢間ピッチ	役付手当	家族手当	その他の手当	年齢間格差（22歳＝100）	
	所定内賃金	年齢間格差（22歳＝100）							所定内賃金	基本賃金部分
22	212,079	100.0	211,024	202,612		1,282	—	7,130	100.0	100.0
25	230,285	108.6	230,012	220,476	5,955	1,628	—	7,908	109.0	108.8
27	260,141	122.7	258,168	235,241	7,383	2,347	10,119	10,461	122.3	116.1
30	290,871	137.2	289,153	257,374	7,378	6,079	15,160	10,540	137.0	127.0
35	338,541	159.6	335,900	293,593	7,244	10,412	19,693	12,202	159.2	144.9
40	391,996	184.8	390,623	340,403	9,362	20,085	18,202	11,932	185.1	168.0
45	446,580	210.6	450,792	388,144	9,548	33,943	16,268	12,437	213.6	191.6
50	491,205	231.6	497,623	424,984	7,368	47,042	12,184	13,413	235.8	209.8
55	526,361	248.2	530,182	454,436	5,890	54,420	7,906	13,420	251.2	224.3
60	521,990	246.1	527,506	461,750	1,463	45,339	7,220	13,197	250.0	227.9

999人」と「299人以下」の規模間の格差が広がる傾向にある。

5 モデル賃金のばらつき

■年齢とともに広がる

モデル賃金のばらつきを四分位分散係数でみたものが表7である。これは、数値が大きいほどばらつきが大きいことを示している。おおむね年齢が上がるにつれて数値が大きくなっている。

6 時間あたり賃金

■月例賃金ベースで2,012円

本調査では補足的事項として、所定内賃金の全

体平均および年間所定労働時間などについても記入を求めている、これを基に、回答のあった企業について、時間あたり賃金を試算している。算定方法としては、年間賃金ベースと月例賃金ベースの二とおりがある。

表8は各社の時間あたり賃金を集計した平均値で、月例賃金ベースで2,012円（前年2,019円）、年間賃金ベースで2,766円（同2,722円）で、どちらも前年とほぼ同じである。

7 役付手当（管理職手当）

■課長手当は45千～66千円

役付手当の制度がある企業は、全体の72.9%（前

表5 モデル賃金と年齢間格差の推移

①モデル賃金												(単位：円)	
年齢	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2010年	2005年
大学卒・総合職													
22歳	212,079	209,668	210,103	208,211	206,753	205,571	206,293	204,955	204,845	203,731	204,014	203,261	199,167
25	230,285	228,802	230,493	227,671	227,668	225,378	225,897	225,339	224,999	223,388	225,564	224,997	218,694
30	290,871	289,840	293,557	290,461	289,282	290,279	293,144	295,266	292,680	290,276	294,060	292,427	286,339
35	338,541	340,375	344,968	340,596	344,219	345,026	345,924	348,137	348,099	343,889	349,670	349,073	344,856
40	391,996	396,006	403,130	390,239	404,538	396,579	405,262	408,251	411,334	411,746	419,607	411,005	406,702
45	446,580	453,569	459,759	450,953	460,052	453,463	468,646	470,820	470,438	464,109	472,752	470,561	468,079
50	491,205	498,296	504,155	502,521	514,917	497,509	522,201	520,279	519,725	521,020	526,570	517,227	522,438
55	526,361	528,074	532,564	514,649	525,131	518,838	542,486	532,353	543,505	542,991	560,740	542,794	551,275
高校卒・総合職													
18歳	173,870	169,499	171,904	168,558	169,461	166,056	167,649	166,475	165,584	164,631	164,823	165,164	161,766
22	199,258	194,977	194,454	194,254	195,763	193,868	191,721	191,198	191,696	193,211	192,342	191,591	184,272
25	216,357	212,725	215,974	212,856	213,760	212,144	211,247	209,818	210,925	213,966	212,300	212,221	202,405
30	268,350	268,761	269,881	271,207	269,381	271,056	270,345	273,885	273,976	273,708	276,904	272,493	263,928
35	308,254	307,987	313,243	320,457	321,520	317,490	315,512	324,191	323,207	319,681	326,669	314,137	315,038
40	350,560	367,591	366,029	362,605	363,612	359,923	369,268	376,268	375,874	383,513	386,378	373,382	368,610
45	401,649	399,393	404,943	421,581	416,336	415,578	425,475	431,599	425,393	431,856	440,163	420,507	422,324
50	433,305	437,999	444,062	464,664	451,138	464,944	470,951	470,080	485,556	476,044	485,442	461,578	470,238
55	469,132	469,344	469,122	475,617	476,252	479,711	473,677	487,341	503,179	502,466	509,757	495,199	496,370
②年齢間格差（初任給=100）													
年齢	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2010年	2005年
大学卒・総合職													
22歳	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25	108.6	109.1	109.7	109.3	110.1	109.6	109.5	109.9	109.8	109.6	110.6	110.7	109.8
30	137.2	138.2	139.7	139.5	139.9	141.2	142.1	144.1	142.9	142.5	144.1	143.9	143.8
35	159.6	162.3	164.2	163.6	166.5	167.8	167.7	169.9	169.9	168.8	171.4	171.7	173.1
40	184.8	188.9	191.9	187.4	195.7	192.9	196.4	199.2	200.8	202.1	205.7	202.2	204.2
45	210.6	216.3	218.8	216.6	222.5	220.6	227.2	229.7	229.7	227.8	231.7	231.5	235.0
50	231.6	237.7	240.0	241.4	249.0	242.0	253.1	253.9	253.7	255.7	258.1	254.5	262.3
55	248.2	251.9	253.5	247.2	254.0	252.4	263.0	259.7	265.3	266.5	274.9	267.0	276.8
高校卒・総合職													
18歳	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22	114.6	115.0	113.1	115.2	115.5	116.7	114.4	114.9	115.8	117.4	116.7	116.0	113.9
25	124.4	125.5	125.6	126.3	126.1	127.8	126.0	126.0	127.4	130.0	128.8	128.5	125.1
30	154.3	158.6	157.0	160.9	159.0	163.2	161.3	164.5	165.5	166.3	168.0	165.0	163.2
35	177.3	181.7	182.2	190.1	189.7	191.2	188.2	194.7	195.2	194.2	198.2	190.2	194.7
40	201.6	216.9	212.9	215.1	214.6	216.7	220.3	226.0	227.0	233.0	234.4	226.1	227.9
45	231.0	235.6	235.6	250.1	245.7	250.3	253.8	259.3	256.9	262.3	267.1	254.6	261.1
50	249.2	258.4	258.3	275.7	266.2	280.0	280.9	282.4	293.2	289.2	294.5	279.5	290.7
55	269.8	276.9	272.9	282.2	281.0	288.9	282.5	292.7	303.9	305.2	309.3	299.8	306.8

年72.8%）（表9）。手当ではないが役割給を導入している企業は29.6%（同23.7%）であった（表11）。

役付手当の平均支給額は、課長でみると幅がある場合の下位は45,549円、同上位は66,545円で、定額の場合は49,270円（表10）。同様に課長の役割給は、幅がある場合の下位141,244円、同上位192,916円で、定額103,800円となった（表12）。ただし、全額が基本給となる企業は集計から除いた。

8 家族手当

■管理職へ支給しないは31.0%

家族手当制度のある企業は84.6%（前年84.0%）で前年とほぼ同じであった。手当額は配偶者13,307（前年13,519円）、第1子5,951円（同6,007円）、第2子5,427円（同5,699円）と大きな変化はみられない（表13）。なお、管理職へ家族手当を支給しない企業は31.0%（同31.7%）であった（表14）。

表6 モデル賃金の規模間格差（所定内賃金）
（1,000人以上企業=100）

年齢 (歳)	1,000人 以上	大学卒・総合職		高校卒・総合職	
		300～ 999人	299人 以下	300～ 999人	299人 以下
18	—	—	—	102.4	101.9
20	—	—	—	101.0	100.6
22	100.0	98.0	95.1	101.8	99.1
25	100.0	96.0	91.7	101.8	97.7
27	100.0	93.4	87.8	101.7	97.2
30	100.0	93.3	87.1	101.1	93.6
35	100.0	91.0	87.6	101.4	94.4
40	100.0	89.6	82.8	98.1	90.8
45	100.0	92.8	82.9	103.3	95.0
50	100.0	91.2	79.8	105.5	93.9
55	100.0	93.4	80.9	105.1	92.8
60	100.0	101.0	84.4	106.5	93.5

表7 モデル賃金のばらつき
（単位：％）

年齢 (歳)	大学卒・総合職				高校卒・総合職			
	規模計	1,000人 以上	300～ 999人	299人 以下	規模計	1,000人 以上	300～ 999人	299人 以下
18	—	—	—	—	5.6	6.9	5.6	5.5
20	—	—	—	—	6.4	5.9	5.2	7.2
22	4.5	4.5	3.5	3.6	5.8	6.3	6.8	5.1
25	5.4	5.2	3.9	5.7	5.4	6.5	5.1	4.5
27	6.7	7.6	5.0	6.7	5.7	5.1	5.0	5.4
30	7.8	8.7	6.3	6.8	6.8	8.5	6.9	6.5
35	9.8	9.2	5.7	10.6	7.2	10.0	5.9	8.4
40	12.8	14.7	9.9	14.5	12.0	12.1	8.9	14.7
45	13.0	12.4	9.6	12.8	11.8	9.9	14.4	14.6
50	14.3	12.7	10.5	15.7	13.9	10.9	12.4	18.5
55	14.8	12.6	10.8	14.0	15.1	11.0	16.2	18.5
60	16.5	12.6	13.0	18.2	16.7	17.4	15.1	16.7

（注）ばらつきの度合いは四分位分散係数による。

$$\text{四分位分散係数} = \frac{\text{第3四分位} - \text{第1四分位}}{\text{中位数} \times 2} \times 100$$

表8 時間あたり賃金

（単位：円、（ ）内社数）

規模・産業	年間賃金ベース			月例賃金ベース		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
規模計	2,766(130)	2,722(127)	2,721	2,012(142)	2,019(136)	2,009
1,000人以上	3,232(26)	3,132(23)	3,092	2,212(27)	2,189(26)	2,143
300～999人	2,806(45)	2,747(45)	2,690	2,015(48)	2,013(47)	1,962
299人以下	2,529(59)	2,542(59)	2,575	1,929(67)	1,954(63)	1,982
製造業計	2,668(53)	2,643(49)	2,574	1,956(60)	1,968(52)	1,906
1,000人以上	2,934(13)	2,994(13)	3,008	2,052(14)	2,117(15)	2,070
300～999人	2,898(17)	2,823(18)	2,679	2,043(19)	2,041(18)	1,923
299人以下	2,348(23)	2,211(18)	2,234	1,846(27)	1,781(19)	1,790
非製造業計	2,833(77)	2,771(78)	2,833	2,052(82)	2,051(84)	2,087
1,000人以上	3,529(13)	3,312(10)	3,197	2,385(13)	2,287(11)	2,240
300～999人	2,751(28)	2,697(27)	2,697	1,997(29)	1,996(29)	1,987
299人以下	2,646(36)	2,687(41)	2,802	1,985(40)	2,029(44)	2,102

（注）時間あたり賃金の計算方法は、以下のとおりである。
 年間賃金ベース：（所定内賃金×12＋年間賞与）÷年間所定労働時間
 月例賃金ベース：所定内賃金×12÷年間所定労働時間

表9 役付手当（管理職手当）制度の導入状況

(単位：％, () 内社数)

【有効回答ベース】

(単位：％，（ ）内社数)

規模・産業	役付手当（管理職手当）制度				時間外手当が不支給となるクラス					
	合計		あり	なし	合計	部長クラス から	次長クラス から	課長クラス から	それ以下の クラスから	
規 模 計	100.0	(170)	72.9	27.1	100.0	(169)	4.1	4.1	79.3	12.4
1,000人以上	100.0	(33)	54.5	45.5	100.0	(32)	3.1	3.1	75.0	18.8
300～999人	100.0	(55)	65.5	34.5	100.0	(55)	5.5	5.5	78.2	10.9
299人以下	100.0	(82)	85.4	14.6	100.0	(82)	3.7	3.7	81.7	11.0
製 造 業 計	100.0	(70)	64.3	35.7	100.0	(69)	1.4	—	84.1	14.5
1,000人以上	100.0	(17)	41.2	58.8	100.0	(16)	—	—	81.3	18.8
300～999人	100.0	(21)	52.4	47.6	100.0	(21)	4.8	—	81.0	14.3
299人以下	100.0	(32)	84.4	15.6	100.0	(32)	—	—	87.5	12.5
非 製 造 業 計	100.0	(100)	79.0	21.0	100.0	(100)	6.0	7.0	76.0	11.0
1,000人以上	100.0	(16)	68.8	31.3	100.0	(16)	6.3	6.3	68.8	18.8
300～999人	100.0	(34)	73.5	26.5	100.0	(34)	5.9	8.8	76.5	8.8
299人以下	100.0	(50)	86.0	14.0	100.0	(50)	6.0	6.0	78.0	10.0

表10 役付手当（管理職手当）の平均支給額

(単位：円, () 内社数)

規模・産業	幅のある場合									
	平均支給額（上位）					平均支給額（下位）				
	部 長	次 長	課 長	係 長	主 任	部 長	次 長	課 長	係 長	主 任
規 模 計	117,300 (46)	85,937 (23)	66,545 (49)	34,900 (10)	20,390 (07)	78,309	60,381	45,549	21,100	16,011
1,000人以上	102,121	88,919	53,131	34,000	17,030	63,580	60,356	35,243	23,000	10,375
300～999人	140,889	90,343	71,904	30,000	13,000	79,966	61,160	46,342	20,000	8,000
299人以下	115,982	83,967	69,323	35,625	22,540	83,096	60,180	48,829	21,000	18,740
製 造 業 計	118,438	72,750	73,000	19,750	10,000	67,500	43,563	44,615	12,000	7,000
1,000人以上	70,000	45,000	50,000	—	—	25,000	15,000	20,000	—	—
300～999人	162,000	77,500	94,000	30,000	13,000	77,000	31,250	43,333	20,000	8,000
299人以下	105,000	76,400	70,875	16,333	8,500	71,667	54,200	51,250	9,333	6,500
非 製 造 業 計	116,694	92,970	64,214	45,000	28,183	84,074	69,351	45,886	27,167	22,769
1,000人以上	110,151	103,558	53,913	34,000	17,030	73,225	75,475	39,054	23,000	10,375
300～999人	105,703	103,185	62,434	—	—	84,910	91,070	47,631	—	—
299人以下	121,184	87,750	68,731	47,200	31,900	88,510	63,170	47,907	28,000	26,900

規模・産業	定額の場合				
	部 長	次 長	課 長	係 長	主 任
規 模 計	82,538 (66)	67,055 (55)	49,270 (66)	17,731 (71)	10,615 (54)
1,000人以上	87,333	80,200	62,000	17,250	11,000
300～999人	88,477	68,737	54,110	19,213	10,781
299人以下	78,342	63,903	44,705	16,975	10,459
製 造 業 計	74,120	59,526	47,466	17,344	11,250
1,000人以上	75,000	80,000	60,000	16,200	10,000
300～999人	64,000	53,429	42,143	14,222	8,167
299人以下	76,941	61,545	47,447	19,222	12,559
非 製 造 業 計	87,671	71,028	50,684	18,049	10,025
1,000人以上	99,667	80,250	64,000	19,000	12,000
300～999人	95,676	77,667	60,093	22,421	12,350
299人以下	79,476	65,200	42,100	15,136	8,080

表11 役割給の導入状況

【有効回答ベース】

(単位：％，() 内社数)

規模・産業	「役割給」の導入			役割給の導入対象クラス				
	合計	導入している	導入していない	合計	部長クラス以上	次長クラス以上	課長クラス以上	それ以下のクラスから
規 模 計	100.0(169)	29.6	70.4	100.0 (49)	4.1	6.1	40.8	49.0
1,000人以上	100.0(32)	40.6	59.4	100.0 (13)	—	—	53.8	46.2
300～999人	100.0(55)	34.5	65.5	100.0 (19)	5.3	15.8	31.6	47.4
299人以下	100.0(82)	22.0	78.0	100.0 (17)	5.9	—	41.2	52.9
製 造 業 計	100.0(69)	29.0	71.0	100.0 (19)	5.3	—	52.6	42.1
1,000人以上	100.0(16)	56.3	43.8	100.0 (9)	—	—	66.7	33.3
300～999人	100.0(21)	28.6	71.4	100.0 (6)	16.7	—	33.3	50.0
299人以下	100.0(32)	15.6	84.4	100.0 (4)	—	—	50.0	50.0
非製造業計	100.0(100)	30.0	70.0	100.0 (30)	3.3	10.0	33.3	53.3
1,000人以上	100.0(16)	25.0	75.0	100.0 (4)	—	—	25.0	75.0
300～999人	100.0(34)	38.2	61.8	100.0 (13)	—	23.1	30.8	46.2
299人以下	100.0(50)	26.0	74.0	100.0 (13)	7.7	—	38.5	53.8

表12 役割給の平均支給額

【有効回答ベース】

(単位：円，() 内社数)

規模・産業	幅のある場合									
	平均支給額（上位）					平均支給額（下位）				
	部 長	次 長	課 長	係 長	主 任	部 長	次 長	課 長	係 長	主 任
規 模 計	286,781 (15)	238,170 (10)	192,916 (14)	107,272 (5)	106,828 (4)	210,675 (15)	183,440 (10)	141,244 (14)	75,598 (5)	63,345 (4)
1,000人以上	212,875	186,100	151,000	35,000	45,000	148,550	125,340	106,940	27,500	35,000
300～999人	355,600	357,350	283,500	—	98,000	294,640	304,850	213,133	—	43,500
299人以下	278,702	245,500	182,553	155,453	142,155	182,120	199,333	133,887	107,663	87,440
製 造 業 計	259,315	254,750	204,280	157,180	142,155	177,268	168,350	140,380	95,495	87,440
1,000人以上	296,250	254,750	214,000	—	—	200,100	168,350	153,350	—	—
300～999人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
299人以下	222,380	—	194,560	157,180	142,155	154,435	—	127,410	95,495	87,440
非製造業計	296,768	234,025	188,370	74,000	71,500	222,823	187,213	141,590	62,333	39,250
1,000人以上	129,500	140,333	109,000	35,000	45,000	97,000	96,667	76,000	27,500	35,000
300～999人	355,600	357,350	283,500	—	98,000	294,640	304,850	213,133	—	43,500
299人以下	306,863	245,500	176,550	152,000	—	195,963	199,333	137,125	132,000	—

規模・産業	定額の場合				
	部 長	次 長	課 長	係 長	主 任
規 模 計	130,182 (11)	146,726 (9)	103,800 (10)	71,143 (7)	40,500 (8)
1,000人以上	125,000	—	70,000	10,000	5,000
300～999人	208,000	219,000	150,833	111,750	69,500
299人以下	35,500	56,383	21,000	31,000	18,000
製 造 業 計	166,667	155,265	128,333	61,000	44,333
1,000人以上	—	—	—	8,000	5,000
300～999人	235,000	245,000	182,500	87,500	64,000
299人以下	30,000	65,530	20,000	—	—
非製造業計	116,500	144,286	93,286	78,750	38,200
1,000人以上	125,000	—	70,000	12,000	5,000
300～999人	190,000	212,500	135,000	136,000	75,000
299人以下	37,333	53,333	21,500	31,000	18,000

(注) 全額が基本給となる企業は除いて集計した。

表13 家族手当（扶養手当）制度の有無と平均支給額

(単位：％、() 内社数)

規模・産業	合 計	あ り	な し	平均支給額 (円)			
				配偶者	第 1 子	第 2 子	第 3 子
規 模 計	100.0(175)	84.6(148)	15.4(27)	13,307(130)	5,951(147)	5,427(145)	5,676(131)
1,000人以上	100.0(37)	78.4(29)	21.6(8)	14,786(22)	7,254(28)	6,450(28)	6,193(27)
300～999人	100.0(55)	83.6(46)	16.4(9)	13,120(45)	5,420(46)	5,294(46)	5,919(42)
299人以下	100.0(83)	88.0(73)	12.0(10)	12,924(63)	5,786(73)	5,110(71)	5,287(62)
製 造 業 計	100.0(73)	86.3(63)	13.7(10)	13,567(51)	6,627(63)	5,919(61)	5,814(58)
1,000人以上	100.0(19)	84.2(16)	15.8(3)	14,927(11)	8,631(16)	7,444(16)	6,825(16)
300～999人	100.0(21)	90.5(19)	9.5(2)	12,639(18)	5,602(19)	5,654(19)	5,632(19)
299人以下	100.0(33)	84.8(28)	15.2(5)	13,645(22)	6,179(28)	5,173(26)	5,261(23)
非 製 造 業 計	100.0(102)	83.3(85)	16.7(17)	13,139(79)	5,444(84)	5,070(84)	5,567(73)
1,000人以上	100.0(18)	72.2(13)	27.8(5)	14,645(11)	5,417(12)	5,125(12)	5,273(11)
300～999人	100.0(34)	79.4(27)	20.6(7)	13,441(27)	5,293(27)	5,041(27)	6,157(23)
299人以下	100.0(50)	90.0(45)	10.0(5)	12,537(41)	5,542(45)	5,073(45)	5,303(39)

表14 家族手当への支給条件

(単位：％、() 内社数)

規模・産業	管理職への支給			支給する子の上限年齢			
	合計	支給する	支給しない	合計	18歳以下	19～22歳 以下	23歳以上
規 模 計	100.0 (126)	69.0	31.0	100.0 (130)	46.9	45.4	7.7
1,000人以上	100.0 (20)	48.1	51.9	100.0 (22)	50.0	36.4	13.6
300～999人	100.0 (42)	60.9	39.1	100.0 (41)	48.8	43.9	7.3
299人以下	100.0 (64)	81.9	18.1	100.0 (67)	44.8	49.3	6.0
製 造 業 計	100.0 (46)	53.2	46.8	100.0 (55)	49.1	41.8	9.1
1,000人以上	100.0 (12)	33.3	66.7	100.0 (13)	61.5	23.1	15.4
300～999人	100.0 (16)	36.8	63.2	100.0 (17)	41.2	52.9	5.9
299人以下	100.0 (18)	75.0	25.0	100.0 (25)	48.0	44.0	8.0
非 製 造 業 計	100.0 (80)	80.7	19.3	100.0 (75)	45.3	48.0	6.7
1,000人以上	100.0 (8)	66.7	33.3	100.0 (9)	33.3	55.6	11.1
300～999人	100.0 (26)	77.8	22.2	100.0 (24)	54.2	37.5	8.3
299人以下	100.0 (46)	86.4	13.6	100.0 (42)	42.9	52.4	4.8

表15 モデル条件別にみた役付手当・家族手当（全産業）

設定条件		大学卒・総合職（事務・技術系）				高校卒・総合職（事務・技術系）			
年齢 (歳)	扶養 家族 (人)	役付手当		家族手当		役付手当		家族手当	
		社数 (社)	手当額 (円)	社数 (社)	手当額 (円)	社数 (社)	手当額 (円)	社数 (社)	手当額 (円)
30	2	36	20,365	120	18,151	17	26,599	61	17,638
35	3	52	25,384	118	23,201	21	26,390	60	23,225
40	3	76	35,421	105	22,697	32	31,234	56	22,741
45	3	81	51,420	88	23,547	47	40,785	57	23,114
50	2	86	69,032	83	18,463	47	53,507	59	17,620
55	1	80	79,523	76	12,654	48	61,944	49	12,327
60	1	53	82,858	59	12,517	33	77,882	40	12,380

(注) 手当支給企業のための集計。

モデル賃金調査 集計表一覧

[掲載頁]

集計表1-1-(1)	モデル賃金の内訳(全産業, 規模計)	18
集計表1-1-(2)	モデル賃金の内訳(全産業, 1,000人以上)	19
集計表1-1-(3)	モデル賃金の内訳(全産業, 300～999人)	20
集計表1-1-(4)	モデル賃金の内訳(全産業, 299人以下)	21
集計表1-2-(1)	モデル賃金の内訳(製造業, 規模計)	22
集計表1-2-(2)	モデル賃金の内訳(製造業, 1,000人以上)	23
集計表1-2-(3)	モデル賃金の内訳(製造業, 300～999人)	24
集計表1-2-(4)	モデル賃金の内訳(製造業, 299人以下)	25
集計表1-3-(1)	モデル賃金の内訳(非製造業, 規模計)	26
集計表1-3-(2)	モデル賃金の内訳(非製造業, 1,000人以上)	27
集計表1-3-(3)	モデル賃金の内訳(非製造業, 300～999人)	28
集計表1-3-(4)	モデル賃金の内訳(非製造業, 299人以下)	29
集計表2-1-(1)	モデル賃金のばらつき(全産業, 規模計)	30
集計表2-1-(2)	モデル賃金のばらつき(全産業, 1,000人以上)	31
集計表2-1-(3)	モデル賃金のばらつき(全産業, 300～999人)	32
集計表2-1-(4)	モデル賃金のばらつき(全産業, 299人以下)	33
集計表2-2-(1)	モデル賃金のばらつき(製造業, 規模計)	34
集計表2-2-(2)	モデル賃金のばらつき(製造業, 1,000人以上)	35
集計表2-2-(3)	モデル賃金のばらつき(製造業, 300～999人)	36
集計表2-2-(4)	モデル賃金のばらつき(製造業, 299人以下)	37
集計表2-3-(1)	モデル賃金のばらつき(非製造業, 規模計)	38
集計表2-3-(2)	モデル賃金のばらつき(非製造業, 1,000人以上)	39
集計表2-3-(3)	モデル賃金のばらつき(非製造業, 300～999人)	40
集計表2-3-(4)	モデル賃金のばらつき(非製造業, 299人以下)	41
集計表2-4	モデル賃金の分散係数	42
集計表3	産業別にみたモデル賃金	43～48
集計表4	全年齢記入企業における大学卒・総合職のモデル賃金	49～51
集計表5	モデル条件別にみた役付手当・家族手当	52～54

モデル賃金調査結果集計表

集計表 1－1－(1) モデル賃金の内訳（全産業，規模計）

（単位：円）

設定条件			社 数	所定内賃金 合 計	基本賃金部分	役付手当	家族手当	その他の手当
年齢	勤続 年数	扶養 家族						
(歳)	(年)	(人)	(社)	(a+b+c+d)	(a)	(b)	(c)	(d)
大学卒・総合職（事務・技術系）								
22	0	0	147	212,079	203,012	1,005	—	8,062
25	3	0	146	230,285	220,687	1,284	—	8,314
27	5	1	138	260,141	237,302	2,053	10,024	10,763
30	8	2	141	290,871	258,680	5,200	15,448	11,544
35	13	3	140	338,541	296,984	9,428	19,556	12,574
40	18	3	134	391,996	340,083	20,090	17,785	14,039
45	23	3	128	446,580	383,705	32,539	16,189	14,147
50	28	2	127	491,205	420,113	46,746	12,066	12,280
55	33	1	122	526,361	453,000	52,146	7,883	13,332
60	38	1	101	521,990	457,828	43,480	7,312	13,371
大学卒・一般職（事務・技術系）								
22	0	0	50	193,287	185,017	—	—	8,270
25	3	0	56	205,317	197,234	45	—	8,039
27	5	0	50	214,908	205,351	—	—	9,558
30	8	0	50	233,639	222,274	1,880	—	9,486
35	13	0	51	260,148	244,004	4,078	—	12,066
40	18	0	52	289,567	269,870	7,269	—	12,429
45	23	0	48	315,712	292,309	10,729	—	12,674
短大卒・一般職（事務・技術系）								
20	0	0	47	181,790	173,879	—	—	7,911
22	2	0	42	191,579	182,916	—	—	8,664
25	5	0	44	205,665	196,771	—	—	8,894
30	10	0	43	231,584	220,886	1,953	—	8,745
35	15	0	47	255,650	242,079	3,202	—	10,369
40	20	0	45	283,181	266,645	5,844	—	10,692
高校卒・総合職（事務・技術系）								
18	0	0	72	173,870	168,812	1,742	—	3,317
20	2	0	67	185,752	180,693	1,970	—	3,089
22	4	0	66	199,258	191,858	2,552	—	4,849
25	7	0	70	216,357	207,419	2,787	—	6,150
27	9	1	63	242,454	219,182	3,468	11,119	8,685
30	12	2	69	268,350	237,845	6,553	15,593	8,359
35	17	3	69	308,254	269,766	8,032	20,196	10,261
40	22	3	67	350,560	306,168	14,918	19,007	10,467
45	27	3	70	401,649	344,747	27,384	18,821	10,696
50	32	2	74	433,305	375,735	33,984	14,049	9,537
55	37	1	72	469,132	408,130	41,296	8,389	11,318
60	42	1	60	473,934	412,742	42,835	8,253	10,103
高校卒・一般職（事務・技術系）								
18	0	0	40	167,960	161,683	—	—	6,277
20	2	0	41	177,161	171,299	—	—	5,862
22	4	0	40	183,621	176,345	—	—	7,276
25	7	0	39	198,130	189,448	—	—	8,682
30	12	0	39	220,559	209,328	1,051	—	10,180
35	17	0	37	242,837	229,572	1,392	—	11,874
40	22	0	40	270,954	256,862	2,800	—	11,292
高校卒・現業系								
18	0	0	54	174,820	169,824	—	—	4,996
20	2	0	57	185,850	179,687	18	—	6,146
22	4	0	52	197,532	189,787	77	—	7,668
25	7	0	55	210,981	204,226	182	—	6,573
27	9	1	49	236,218	214,890	510	10,290	10,527
30	12	2	55	258,265	231,967	1,573	15,430	9,295
35	17	3	53	289,429	257,891	2,283	20,045	9,210
40	22	3	52	319,661	285,143	4,808	20,151	9,559
45	27	3	47	352,548	313,821	9,723	19,380	9,623
50	32	2	51	375,850	337,296	13,667	15,316	9,571
55	37	1	46	391,322	356,295	15,243	9,972	9,813
60	42	1	34	374,287	340,304	13,471	7,421	13,092